

## 一般会計等財務書類注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち吉岡町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

### 3 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用保証協会	—	6,731千円	237,959千円	244,690千円
計	—	6,731千円	237,959千円	244,690千円

### 4 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - 一般会計
  - 学校給食事業特別会計
  - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の異同はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 

実質赤字比率	比率なし
連結実質赤字比率	比率なし
実質公債費比率	10.7%
将来負担比率	比率なし
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 310,113千円

#### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。
  - ア 財務書類の対象となる会計の変更
    - 該当する事象はありません。
  - イ 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額
    - 土地 383,778千円の減少
      - 昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地並びに昭和60年度以降に取得した道路、河川及び水路の敷地で取得価額が不明な土地を、再調達価格から備忘価格1円に変更したため。
      - なお、土地424,905,718千円は、「事業用資産」の「土地」4,217,875千円及び「インフラ資産」の「土地」3,116,843千円に組み替えています。
    - 建物 256,805千円の減少
      - 昭和59年以前に取得した資産を取得原価から再調達原価（標準単価×数量）に変更し、昭和60年度以降に取得した資産を再調達原価（取得価額×デフレータ）から取得原価に変更したため。

物品 120,827 千円の減少

重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース資産を除却し、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行うこととしたため。

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 14,049 千円 (11,227 千円)

土地 14,049 千円 (11,227 千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 減債基金に係る積立不足額はありません。

④ 基金借入金(繰替運用)残高はありません。

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,472,955 千円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 4,197,600 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 475,464 千円

将来負担額 8,612,651 千円

充当可能基金額 3,455,826 千円

特定財源見込額 1,194 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 5,472,955 千円

⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 14,362 千円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 181,643$  千円

② 基礎的財政収支(臨時財政対策債除く)  $\Delta 193,535$  千円

③ 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	7,247,369 千円	7,176,075 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	93,784 千円	93,515 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 33,416$ 千円	—
資金収支計算書	7,307,737 千円	7,269,590 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としてい

るのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（学校給食事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算額では収入として計上しますが、公会計では経常しないため、その分だけ相違します。

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	361,121 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	367,329 千円
未収債権、未払債務額の増加（減少）	47,319 千円
減価償却費	△610,032 千円
賞与等引当金増減額	△4,248 千円
退職手当引当金増減額	22,291 千円
徴収不能引当金増減額	30 千円
資産除売却損	△2,716 千円
資産売却益	1,178 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>182,272 千円</u>

⑤ 一時借入金

一時借入金の借入額はありません。

なお、一時借入金の限度額は、550,000 千円です。

⑥ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	11,064 千円
開発事業に伴う道路（工作物）等の寄附	20,233 千円
防災資機材置場用地の寄附	20,368 千円